



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門担当 (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	11,171	—	3,711	—	3,678	—	2,620	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年9月期 2,620百万円（—） 2022年9月期 ー百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	63.83	62.64	27.8	30.6	33.2
2022年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

（注）2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値および2023年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	12,016	9,445	78.6	223.69
2022年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2023年9月期 9,443百万円 2022年9月期 ー百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	3,307	△644	136	8,278
2022年9月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	361	20.1	6.4
2023年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	548	20.4	6.8
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	23.5	4,800	29.3	4,800	30.5	3,250	24.0	76.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社グローアップ、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	42,218,600株	2022年9月期	40,190,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	93株	2022年9月期	93株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	41,056,701株	2022年9月期	40,155,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,201	29.0	3,756	41.0	3,724	39.4	2,646	47.3
2022年9月期	7,910	29.3	2,663	26.4	2,671	27.7	1,796	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	64.45	62.64
2022年9月期	44.73	42.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,411	9,458	82.9	223.99
2022年9月期	7,944	6,464	81.2	160.57

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,456百万円 2022年9月期 6,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当連結会計年度の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社グループでは、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長を続けております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しておりますが、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

また2022年10月からは株式会社グローアップが子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施しながら、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。またインサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は11,171,752千円なり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えた人材採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は3,711,007千円、経常利益は3,678,778千円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,620,777千円となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業においては、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

主力顧客の製造業の受注は引き続き堅調であるほか、金融業などのサービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあることや、コロナウイルス感染で抑制されていた観光・レジャー業などの活動が回復しつつあることなどにより、当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は堅調に推移しております。

足元では、ソーシャルメディア上での消費者動向の把握、コールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,815,843千円、セグメント利益は954,814千円となりました。

<カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業においては、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなってきました。そのような環境の中で、当社グループは、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップ従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,689,434千円、セグメント利益は508,735千円となりました。

<タレントパレット事業>

タレントパレット事業においては、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業において提供しているサービスは「タレントパレット」と「キミスカ」であります。

「タレントパレット」では人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、展示会への出展やセミナー開催などリアルな場を活用したマーケティング施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えおり、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

また「キミスカ」では、企業と学生を結びつけるプラットフォームを提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングが図れるための連携機能を強化しており、グループ連携を図りながら利用企業の開拓を推進しております。少子化に伴う労働力不足で採用の難易度が高まる環境下で、本サービスに対する引き合いは堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は7,666,474千円、セグメント利益は3,186,308千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,702,083千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が8,278,003千円、受取手形及び売掛金が1,231,654千円であります。

また固定資産は2,313,956千円となりました。主な内訳はのれんを含む無形固定資産が1,492,186千円、投資有価証券が200,000千円、繰延税金資産が177,571千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,570,306千円となりました。主な内訳は、未払法人税等が671,838千円、未払消費税等が254,287千円、契約負債が586,966千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,445,733千円となりました。主な内訳は、資本金447,718千円、資本剰余金が437,718千円、利益剰余金が8,558,704千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は8,278,003千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,307,907千円となりました。これは主に、法人税等の支払額により1,006,729千円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上が3,642,221千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は644,708千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が28,561千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が612,109千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は136,184千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が178,085千円、配当金の支払額が360,333千円とあった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が710,010千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境としては、企業活動におけるデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、足元では特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため認知度を高めるためマーケティング費用の投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は13,800百万円(前期比23.5%増)、営業利益は4,800百万円(前期比29.3%増)、経常利益は4,800百万円(前期比30.5%増)、当期純利益は3,250百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,278,003
受取手形及び売掛金	1,231,654
仕掛品	156
前払費用	193,821
その他	310
貸倒引当金	△1,862
流動資産合計	9,702,083
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	102,065
工具、器具及び備品（純額）	59,398
有形固定資産合計	161,463
無形固定資産	
のれん	1,167,485
その他	324,700
無形固定資産合計	1,492,186
投資その他の資産	
投資有価証券	200,000
繰延税金資産	177,571
その他	282,735
投資その他の資産合計	660,307
固定資産合計	2,313,956
資産合計	12,016,040
負債の部	
流動負債	
買掛金	170,306
未払金	269,236
未払費用	257,671
未払法人税等	671,838
未払消費税等	254,287
契約負債	586,966
賞与引当金	204,823
その他	49,038
流動負債合計	2,464,168
固定負債	
繰延税金負債	106,137
固定負債合計	106,137
負債合計	2,570,306
純資産の部	
株主資本	
資本金	447,718
資本剰余金	437,718
利益剰余金	8,558,704
自己株式	△226
株主資本合計	9,443,915
新株予約権	1,818
純資産合計	9,445,733
負債純資産合計	12,016,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,171,752
売上原価	2,958,755
売上総利益	8,212,996
販売費及び一般管理費	4,501,988
営業利益	3,711,007
営業外収益	
受取利息	56
有価証券利息	3,140
雑収入	754
営業外収益合計	3,950
営業外費用	
支払利息	38
株式交付費	6,926
上場関連費用	28,480
その他	735
営業外費用合計	36,180
経常利益	3,678,778
特別利益	
固定資産売却益	107
特別利益合計	107
特別損失	
段階取得に係る差損	36,663
特別損失合計	36,663
税金等調整前当期純利益	3,642,221
法人税、住民税及び事業税	1,054,268
法人税等調整額	△32,824
法人税等合計	1,021,444
当期純利益	2,620,777
親会社株主に帰属する当期純利益	2,620,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	2,620,777
包括利益	2,620,777
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,620,777
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,221	78,221	6,299,635	△226	6,465,851
当期変動額					
新株の発行	359,497	359,497			718,994
剰余金の配当			△361,709		△361,709
親会社株主に帰属する当期純利益			2,620,777		2,620,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	359,497	359,497	2,259,068	—	2,978,063
当期末残高	447,718	437,718	8,558,704	△226	9,443,915

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,803	6,476,655
当期変動額		
新株の発行		718,994
剰余金の配当		△361,709
親会社株主に帰属する当期純利益		2,620,777
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,984	△8,984
当期変動額合計	△8,984	2,969,078
当期末残高	1,818	9,445,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,642,221
減価償却費	182,984
のれん償却額	129,720
段階取得に係る差損益 (△は益)	36,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,132
受取利息及び受取配当金	△3,196
支払利息	38
株式交付費	6,926
上場関連費用	28,480
固定資産売却益	△107
固定資産除却損	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,766
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,928
未払金の増減額 (△は減少)	42,317
未払費用の増減額 (△は減少)	45,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,014
契約負債の増減額 (△は減少)	53,876
その他	100,144
小計	4,311,479
利息及び配当金の受取額	3,196
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△1,006,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,561
有形固定資産の売却による収入	239
無形固定資産の取得による支出	△1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△612,109
敷金及び保証金の回収による収入	20
敷金及び保証金の差入による支出	△2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△178,085
株式の発行による支出	△6,926
新株予約権の行使による株式の発行による収入	710,010
上場関連費用の支出	△28,480
配当金の支払額	△360,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,799,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,478,619
現金及び現金同等物の期末残高	8,278,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「見える化エンジン事業」と「カスタマーリングス事業」及び「タレントパレット事業」の3つを報告セグメントとしております。

「見える化エンジン事業」はアンケート、コールログ、SNSなど消費者の声となる膨大な情報をテキストマイニングで分析し、顧客のマーケティングを支援する見える化エンジンを提供しております。「カスタマーリングス事業」は顧客情報や購買履歴などをベースに分析・セグメントを自動化するマーケティングオートメーションや顧客管理（CRM＝カスタマーリレーションシップマネジメント）を提供しております。「タレントパレット事業」はマーケティング技術を人事分野に応用し、人事情報を集約し、分析・「見える化」し、最適配置や離職防止、採用効率化を実現する「科学的人事」プラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	見える化エンジン事業	カスタマーリングス事業	タレントパレット事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	74,191	52,590	1,091,838	1,218,619	—	1,218,619
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,741,652	1,636,844	6,574,636	9,953,133	—	9,953,133
顧客との契約から生じる収益	1,815,843	1,689,434	7,666,474	11,171,752	—	11,171,752
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,815,843	1,689,434	7,666,474	11,171,752	—	11,171,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,815,843	1,689,434	7,666,474	11,171,752	—	11,171,752
セグメント利益	954,814	508,735	3,186,308	4,649,859	△938,851	3,711,007
セグメント資産	201,390	194,188	3,027,614	3,423,194	8,592,845	12,016,040
その他の項目						
減価償却費	4,890	6,963	161,923	173,777	9,206	182,984
のれんの償却額	—	—	129,720	129,720	—	129,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	3,294	1,756,440	1,761,257	14,578	1,775,836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	223.69円
1株当たり当期純利益	63.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.64円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,445,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,818
(うち新株予約権 (千円))	(1,818)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,443,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,218,507

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,620,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,620,777
期中平均株式数 (株)	41,056,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	782,275
(うち新株予約権 (株))	(782,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。